

東海の全国立大連携

来月に新組織発足、初会合

愛知、岐阜、三重、静岡4県にある全国立大・機構による連携組織が、2024年1月に発足することが分かった。少子化などを背景に大学間競争が激しさを増す中、各大学が力を入れる研究分野や教育面で連携。相乗効果を発揮させることで研究などの資金の獲得につなげ、生き残り策を探る。法人統合ではない国立大同士の広域連携として注目を集めそうだ。

参加を予定しているのは、名古屋大と岐阜大、両大学を運営する東海国立大学機構、名古屋工業大、愛知教育大、豊橋技術科学大、三重大、静岡大、浜松医科大。学長らトップが年数回集まり、国の大学支援策について情報を共有する。24年1月に初会合を開き、各大学がリードしている研究分野などで連携できるテーマを模索。テーマごとに参加

愛知

岐阜

三重

静岡



文部科学省の推計によると、40年の国内大学の入学者数は22年の63万人から10万人以上減る見通し。入学定員に対する入学者数の割合は現在100%前後だが、入学定員がそのまま維持されれば80%程度に落ち込み、経営悪化につながりかねない。さらに国は、人件費などに充てる国立大の運営費交付金を減らす一方、外部からの資金獲得を促し大学同士を競わせている。

教育、研究で相乗効果 資金獲得狙う

岐阜大は20年4月、競争力強化や運営効率化のため、国立大では初めて県をまたいで運営法人を統合し、東海機構を発足させた。両大学の得意分野で研究者の連携が深まり、航空宇宙関連の生産技術開発が国の交付金として採択されたり、ブドウ糖などが鎖状に連なった分子「糖鎖」の構造研究プロジェクトが国の大型事業として発展したりした。国も大学再編を後押ししてきたが、静岡大と浜松医科大の協議が難航するなど、国立大の法人統合はなかなか進まない。今回の連携組織は法人統合ありきではなく、比較的距離の近い大学がそれぞれ協力したい分野を選ぶことができ、外部資金の獲得なども期待できることから思惑が一致したとみられる。

国内の似た枠組みでは、北海道にある北海道大など七つの国立大と道国立大学機構が23年6月、連携組織「北海道ユニバーシティアライアンス」を設置。北海道の地域課題について情報を交換し、産学連携などを発展させている。